

令和 7 年 度

内 子 町 水 道 事 業 会 計 予 算

- 1 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則
- 2 業 務 の 予 定 量
- 3 収 益 的 収 入 及 び 支 出
- 4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和7年度内子町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度内子町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数 6,687戸

(2) 年 間 給 水 量 1,514,000m³

(3) 一 日 平 均 給 水 量 4,148m³

(4) 主な建設改良事業

 鵜川地区水道未普及地域解消事業

 重要給水施設配水管耐震化事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入) (単位:千円)

科目	予定額
第1款 水道事業収益	440,583
第1項 営業収益	272,671
第2項 営業外収益	167,890
第3項 特別利益	22

(支出) (単位:千円)

科目	予定額
第2款 水道事業費用	426,935
第1項 営業費用	390,198
第2項 営業外費用	34,617
第3項 特別損失	120
第4項 予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額84,628千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,787千円、過年度分損益勘定留保資金22,213千円及び減債積立金49,628千円で補てんするものとする。)

(収入) (単位:千円)

科目	予定額
第3款 資本的収入	296,077
第1項 企業債	140,000
第2項 工事負担金	4,800
第3項 補助金	50,000
第5項 出資金	101,277

(支出) (単位:千円)

科目	予定額
第4款 資本的支出	380,705
第1項 建設改良費	229,800
第2項 企業債償還金	150,905

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
○水道事業債	千円 140,000	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和7年度 ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内) 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、144,400千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第2款 水道事業費用

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(2)第4款 資本的支出

- 第1項 建設改良費
- 第2項 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位:千円)

経費名	金額
(1) 職員給与費	26,605

(一般会計からの補助金)

第9条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(単位:千円)

内 容	金 額
(1) 企業債利息支払金補助	19,550
(2) 他会計出資金	101,277
(3) 営業費用に対する補助	43,903

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和7年3月4日 提出

内子町長 小野植 正久

令和7年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- | | | |
|--------|-------|-------------------------|
| 1 | 令和7年度 | 内子町水道事業会計予算実施計画書 |
| 2 | 令和7年度 | 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和7年度 | 内子町水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和7年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表 |
| 5 | 令和6年度 | 内子町水道事業予定損益計算書 |
| 6 | 令和6年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表 |
| (附属資料) | 令和7年度 | 内子町水道事業会計予算説明書（予算見積） |

1 令和7年度 内子町水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 水道事業収益			440,583	440,578	5	
	1 営業収益		272,671	274,776	△ 2,105	
		1 給 水 収 益	270,531	272,596	△ 2,065	
		2 受 託 工 事 収 益	125	125	0	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	665	705	△ 40	
		4 加 入 金	1,350	1,350	0	
	2 営業外収益		167,890	165,780	2,110	
		1 受取利息及び配当金	3,100	1,614	1,486	
		2 他 会 計 補 助 金	63,453	66,866	△ 3,413	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	99,116	95,014	4,102	
		6 雑 収 益	221	286	△ 65	
		7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0	
	3 特別利益		22	22	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0	
		4 そ の 他 特 別 利 益	20	20	0	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考	
2 水道事業費用			426,935	423,218	3,717		
	1 営業費用		390,198	383,211	6,987		
		1 原水及び浄水費	40,056	40,269	△ 213		
		2 配水及び給水費	88,327	86,187	2,140		
		3 受託工事費	220	220	0		
		5 総 係 費	46,404	47,024	△ 620		
		6 減 価 償 却 費	211,871	202,791	9,080		
		7 資 産 減 耗 費	3,100	6,400	△ 3,300		
		8 その他の営業費用	220	320	△ 100		
		2 営業外費用		34,617	37,887	△ 3,270	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,367	35,637	△ 3,270		
		2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0		
		3 雑 支 出	250	250	0		
		3 特別損失		120	120	0	
		4 過年度損益修正損	100	100	0		
		5 その他特別損失	20	20	0		
		4 予 備 費		2,000	2,000	0	
		1 予 備 費		2,000	2,000	0	

(2)資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資本的収入			296,077	340,237	△ 44,160	
	1 企業債		140,000	78,000	62,000	
		1 企業債	140,000	78,000	62,000	
	2 工事負担金		4,800	1,600	3,200	
		1 工事負担金	4,800	1,600	3,200	
	3 補助金		50,000	50,000	0	
		1 補助金	50,000	50,000	0	
	5 出資金		101,277	110,637	△ 9,360	
		1 他会計出資金	101,277	110,637	△ 9,360	
	8 その他資本的収入		0	100,000	△ 100,000	
1 その他資本的収入		0	100,000	△ 100,000		

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資本的支出			380,705	424,615	△ 43,910	
	1 建設改良費		229,800	161,400	68,400	
		1 給配水設備工事費	229,400	161,000	68,400	
		2 営業設備費	400	400	0	
	2 企業債償還金		150,905	162,215	△ 11,310	
		1 企業債償還金	150,905	162,215	△ 11,310	
	3 投資有価証券 購入費		0	101,000	△ 101,000	
		1 投資有価証券購入費	0	101,000	△ 101,000	

2 令和7年度 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益 (△は純損失)	2,407
	(2) 減価償却費	211,871
	(3) 固定資産除却費	3,000
	(4) 引当金の増減額 (△は減少)	115
	(5) 長期前受金戻入額	△ 99,116
	(6) 受取利息	△ 3,100
	(7) 支払利息	32,367
	(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,533
	(9) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,404
	小計	142,607
	(10) 受取利息	3,100
	(11) 支払利息	△ 32,367
	業務活動によるキャッシュ・フロー	113,340
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 466,196
	(2) 国庫補助金等による収入	99,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,377
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 企業債による収入	140,000
	(2) 企業債の償還による支出	△ 150,905
	(3) 他会計からの出資による収入	101,277
	財務活動によるキャッシュ・フロー	90,372
	資金増減額	△ 162,665
	資金期首残高	1,361,233
	資金期末残高	1,198,568

2 一般職給

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		12,086	10,438	22,524	4,081	26,605	
前 年 度	4		11,026	10,273	21,299	3,790	25,089	
比 較			1,060	165	1,225	291	1,516	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	2,614	2,169	78	498	359		20		120	2,500		2,080
	前 年 度	2,602	1,842	80	600	274					3,000		1,875
	比 較	12	327	△2	△102	85		20		120	△500		205

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,557千円が含まれる。
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額469千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		9,752	8,937	18,689	3,368	22,057	
前 年 度	3		9,000	9,023	18,023	3,183	21,206	
比 較			752	△86	666	185	851	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本 年 度	2,092	1,744	78	498	335		20			2,500		1,670
	前 年 度	2,049	1,514	80	600	250					3,000		1,530
	比 較	43	230	△2	△102	85		20			△500		140

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,244千円が含まれる。
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額392千円が含まれる。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,334	1,501	3,835	713	4,548	
前 年 度	1		2,026	1,250	3,276	607	3,883	
比 較			308	251	559	106	665	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	522	425			24				120			410
	前 年 度	553	328			24							345
	比 較	△31	97							120			65

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額296千円が含まれる。
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額77千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	1,060	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	1,060	人事院勧告によるもの	
職員手当	165	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	165	人事院勧告によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	250,250	
	平 均 給 与 月 額 (円)	310,823	
	平 均 年 齢 (歳)	33	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	246,900	
	平 均 給 与 月 額 (円)	308,512	
	平 均 年 齢 (歳)	32	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	199,000	194,500	199,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			
令和6年1月1日現在	1 級	2	66.7	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務		
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	75.00	75.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当 外		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和7年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和8年 3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			45,487	
ロ 立木建物	1,002,980			
減価償却累計額	△ 277,960		725,020	
ハ 構築物	7,179,582			
減価償却累計額	△ 2,552,750		4,626,832	
ニ 機械及び装置	599,324			
減価償却累計額	△ 471,009		128,315	
ホ 工具・器具及び備品	790			
減価償却累計額	△ 795		△ 5	
ヘ 建設仮勘定			1,013,860	
有形固定資産合計				6,539,509
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			95	
無形固定資産合計				95

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			500,000	
固定資産合計				7,039,604
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,198,568	
(2) 未収金		5,327		
貸倒引当金		△ 70	5,257	
(3) 貯蔵品			7,722	
流動資産合計				1,211,547
資産合計				8,251,151

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,461,836		
企業債合計			2,461,836	
固定負債合計				2,461,836

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	151,260		
企業債合計		151,260	
(2) 未払金			144,040
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,557		
ロ 法定福利費引当金	469		
引当金合計		2,026	
(4) その他流動負債			540
流動負債合計			297,866
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,995,213		
収益化累計額	△ 519,621	1,475,592	
ロ 受贈財産評価額	1,159,295		
収益化累計額	△ 449,113	710,182	
ハ 工事負担金	499,623		
収益化累計額	△ 279,485	220,138	
ニ その他長期前受金	183,831		
収益化累計額	△ 94,705	89,126	
繰延収益合計			2,495,038
負債合計			5,254,740

資本の部

(単位：千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,676,502	
資 本 金 合 計				2,676,502
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		2,300		
ロ 工 事 負 担 金		215		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		5,086		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		119,901		
ロ 利 益 積 立 金		80,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		110,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,407		
利 益 剰 余 金 合 計			312,308	
剰 余 金 合 計				319,909
資 本 合 計				2,996,411
負 債 ・ 資 本 合 計				8,251,151

注 記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,469,691千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和7年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和6年12月から令和7年3月分にあたる賞与引当金1,513千円及び法定福利費引当金398千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

5 令和6年度内子町水道事業予定損益計算書
 (令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：千円) 税抜

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	245,226		
(2) 受託工事収益	118		
(3) その他の営業収益	641		
(4) 加入金	1,227	247,212	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	37,412		
(2) 配水及び給水費	78,741		
(3) 受託工事費	218		
(4) 総係費	46,947		
(5) 減価償却費	184,681		
(6) 資産減耗費	6,400		
(7) その他の営業費用	318	354,717	
3 営業外収益			107,505
(1) 受取利息及び配当金	1,614		
(2) 他会計補助金	66,451		
(3) 長期前受金戻入	79,132		
(4) 雑収益	292	147,489	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,876		
(2) 雑支出	265	35,141	112,348
5 特別利益			4,843
(1) 過年度損益修正益	2		
(2) その他特別利益	18	20	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他特別損失	18	109	△ 89
当年度純利益			4,754
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			4,754

6 令和6年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和7年 3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		44,487		
ロ 立木建物	1,002,980			
減価償却累計額	△ 250,960	752,020		
ハ 構築物	6,960,821			
減価償却累計額	△ 2,372,910	4,587,911		
ニ 機械及び装置	598,924			
減価償却累計額	△ 466,009	132,915		
ホ 工具・器具及び備品	790			
減価償却累計額	△ 764	26		
ヘ 建設仮勘定		1,027,985		
有形固定資産合計			6,545,344	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		95		
無形固定資産合計			95	

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			500,000	
固定資産合計				7,045,439
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,361,233	
(2) 未収金		51,794		
貸倒引当金		△ 70	51,724	
(3) 貯蔵品			6,318	
流動資産合計				1,419,275
資産合計				8,464,714

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,473,096		
企業債合計			2,473,096	
固定負債合計				2,473,096

4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		150,905		
企業債合計			150,905	
(2) 未払金			401,200	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,513		
ロ 法定福利費引当金		398		
引当金合計			1,911	
(4) その他流動負債			540	
流動負債合計				554,556
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金		1,949,758		
収益化累計額		△ 476,181	1,473,577	
ロ 受贈財産評価額		1,159,295		
収益化累計額		△ 405,301	753,994	
ハ 工事負担金		495,259		
収益化累計額		△ 271,256	224,003	
ニ その他長期前受金		183,831		
収益化累計額		△ 91,070	92,761	
繰延収益合計				2,544,335
負債合計				5,571,987

資本の部

(単位：千円)

6 資本金				
(1) 資本金			2,525,597	
資本金合計				2,525,597
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		2,300		
ロ 工事負担金		215		
ハ 受贈財産評価額		5,086		
資本剰余金合計			7,601	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		164,775		
ロ 利益積立金		80,000		
ハ 建設改良積立金		110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金		4,754		
利益剰余金合計			359,529	
剰余金合計				367,130
資本合計				2,892,727
負債・資本合計				8,464,714

注 記 （ 令 和 6年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,459,893千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和6年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和5年12月から令和6年3月分にあたる賞与引当金1,063千円及び法定福利費引当金214千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

(附属資料)

令和7年度 内子町水道事業会計予算説明書(予算見積)

収益的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		440,583	440,578	5			
1 営業収益		272,671	274,776	△ 2,105			
	1 給水収益	270,531	272,596	△ 2,065			
					1 水道使用料	270,531	本年度 給水戸数 6,687戸 水道使用料 245,986 口径φ13mm 166,677 口径φ20mm 18,830 口径φ25mm 12,144 口径φ30mm 7,560 口径φ40mm 19,209 口径φ50mm 9,719 口径φ75mm 7,875 口径φ100mm 3,972 消費税等相当額 24,545
	2 受託工事収益	125	125	0			
					1 新設工事収益	75	
					2 新設工事手数料	50	
	3 その他の営業収益	665	705	△ 40			
					1 材料売却収益	150	
					2 手数料	1	
					4 雑収益	514	
	4 加入金	1,350	1,350	0			
					1 加入金	1,350	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
2 営業外収益		167,890	165,780	2,110				
	1 受取利息及び配当金	3,100	1,614	1,486				
						1 預 金 利 息	100	
						4 有 価 証 券 利 息	3,000	
	2 他会計補助金	63,453	66,866	△ 3,413				
						1 一 般 会 計 補 助 金	63,453	企業債利息支払金補助金 外
	5 長期前受金戻入	99,116	95,014	4,102				償却資産の減価償却に係る財源の収益化
						1 補 助 金	43,440	
						3 受 贈 財 産 評 価 額	43,812	
						5 工 事 負 担 金	8,229	
						6 そ の 他 長 期 前 受 金	3,635	
	6 雑 収 益	221	286	△ 65				
						1 督 促 手 数 料	170	
						3 不 用 品 売 却 収 益	1	
						4 そ の 他 雑 収 益	10	
					5 指 定 事 業 者 手 数 料	40		
7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0					
					1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,000		
3 特別利益		22	22	0				
	2 過年度損益修正益	2	2	0				
						1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	
	4 その他特別利益	20	20	0				
					1 そ の 他 特 別 利 益	20		

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 水道事業費用		426,935	423,218	3,717			
1 営業費用		390,198	383,211	6,987			
	1 原水及び浄水費	40,056	40,269	△ 213			
					13 備 消 品 費	200	
					14 燃 料 費	20	
					15 光 熱 水 費	75	
					19 委 託 料	13,511	水源地管理委託 外
					20 手 数 料	5,090	
					22 修 繕 費	17,900	施設維持補修 外
					27 薬 品 費	3,000	
					28 材 料 費	40	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	2 配水及び給水費	88,327	86,187	2,140			
					13 備 消 品 費	300	
					14 燃 料 費	60	
					15 光 熱 水 費	83	
					19 委 託 料	8,380	漏水調査委託業務 外
					20 手 数 料	11,996	
					21 賃 借 料	366	建設機械レンタル料 外
					22 修 繕 費	24,531	漏水修繕・量水器開・閉栓費用 外
					26 動 力 費	41,091	送・配水に伴う電力料
					28 材 料 費	1,300	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	3 受託工事費	220	220	0			
					19 委 託 料	20	
					28 材 料 費	200	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考					
					区 分	金 額						
5 総 係 費		46,404	47,024	△ 620								
					1 給 料	12,086	一般職給、会計年度任用職員給					
					2 手 当	8,881	扶養手当 78 住居手当 498 通勤手当(会計年度含む) 359 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 2,500 期末手当(会計年度含む) 1,764 勤勉手当(会計年度含む) 1,462 退職手当(会計年度含む) 2,080 児童手当(会計年度含む) 120					
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,557	令和8年6月支給分に対するもの					
					5 報 酬	144						
					6 法 定 福 利 費	3,612	職員共済組合負担金 外					
					7 法定福利費引当金繰入額	469	令和8年6月賞与に伴う法定福利費					
					8 旅 費	250						
					13 備 消 品 費	500						
					16 印 刷 製 本 費	771						
					17 通 信 運 搬 費	3,378						
					19 委 託 料	10,816	検針委託料 外					
					20 手 数 料	1,657						
					21 賃 借 料	776						
					22 修 繕 費	200						
					33 会 費 負 担 金	400						
					37 保 険 料	837						
					38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70						
					6 減 価 償 却 費	211,871	202,791	9,080				
										1 有形固定資産減価償却費	211,871	構築物 外
					7 資 産 減 耗 費	3,100	6,400	△ 3,300				
										1 固定資産除却費	3,000	建設改良工事に伴う除却費 外
										2 たな卸資産減耗費	100	
					8 その他の営業費用	220	320	△ 100				
										1 材料売却原価	200	
										3 雑 支 出	20	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営業外費用		34,617	37,887	△ 3,270			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,367	35,637	△ 3,270	1 企業債利息	30,897	地方公共団体金融機構外
					2 一時借入金利息	1,470	
	2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1 消費税及び地方消費税	2,000	
					2 その他雑支出	250	
	3 雑 支 出	250	250	0			
3 特別損失		120	120	0			
	4 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	5 その他特別損失	20	20	0	1 その他特別損失	20	
4 予 備 費		2,000	2,000	0			
	1 予 備 費	2,000	2,000	0	1 予 備 費	2,000	

※備用品費とは備品消耗品費の略称

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		296,077	340,237	△ 44,160			
1 企 業 債		140,000	78,000	62,000			
	1 企 業 債	140,000	78,000	62,000			
					1 企 業 債	140,000	鶴川地区水道未普及地域解消事業 外
2 工 事 負 担 金		4,800	1,600	3,200			
	1 工 事 負 担 金	4,800	1,600	3,200			
					1 工 事 負 担 金	4,800	鶴川地区水道未普及地域解消事業
3 補 助 金		50,000	50,000	0			
	1 補 助 金	50,000	50,000	0			
					1 国 庫 補 助 金	50,000	鶴川地区水道未普及地域解消事業 外
5 出 資 金		101,277	110,637	△ 9,360			
	1 他 会 計 出 資 金	101,277	110,637	△ 9,360			
					1 一 般 会 計 出 資 金	101,277	出資金(企業債元金償還金)
8 その他資本的収入		0	100,000	△ 100,000			
	1 その他資本的収入	0	100,000	△ 100,000			
					1 その他資本的収入	0	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		380,705	424,615	△ 43,910			
1 建 設 改 良 費		229,800	161,400	68,400			
	1 給配水設備工事費	229,400	161,000	68,400			
					19 委 託 料	18,400	鶴川地区水道未普及地域解消工事測量設計委託業務 外
					35 工 事 請 負 費	210,000	鶴川地区水道未普及地域解消工事 外
					41 公 有 財 産 購 入 費	500	用地購入費
					42 補償、補填及び賠償金	500	用地補償費
	2 営 業 設 備 費	400	400	0			
					43 量 水 器 費	400	
2 企 業 債 償 還 金		150,905	162,215	△ 11,310			
	1 企 業 債 償 還 金	150,905	162,215	△ 11,310			
					1 企 業 債 償 還 金	150,905	地方公共団体金融機構 外
3 投 資 有 価 証 券 購 入 費		0	101,000	△ 101,000			
	1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	0	101,000	△ 101,000			
					1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	0	